

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 秀樹
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部次長 新垣 康
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部次長 新垣 康
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	10,333,004	13,644,396	15,046,162	14,617,646	16,473,513
経常利益	千円	534,388	1,193,393	1,734,410	1,909,893	2,724,994
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	270,351	755,042	1,112,655	1,301,437	1,943,416
包括利益	千円	304,656	900,039	986,955	1,566,005	2,134,522
純資産額	千円	10,339,444	10,965,264	11,800,622	13,193,344	15,143,485
総資産額	千円	15,289,394	16,890,123	18,520,144	19,533,306	24,362,656
1株当たり純資産額	円	513.18	544.28	585.29	654.61	751.85
1株当たり当期純利益	円	13.53	37.81	55.73	65.19	97.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.0	64.3	63.1	66.9	61.6
自己資本利益率	%	2.6	6.9	9.5	10.0	13.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	875,889	1,364,694	1,480,222	3,041,629	2,693,148
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,012,989	314,436	981,653	2,894,936	2,978,583
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	146,469	672,332	769,770	378,929	1,073,625
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,323,953	1,701,879	2,970,218	2,737,982	3,526,173
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	227 (17)	259 (14)	263 (14)	285 (14)	288 (17)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	千円	9,000,460	11,872,944	12,984,869	12,879,734	13,983,086
経常利益	千円	469,256	1,103,101	1,507,004	1,690,363	2,263,680
当期純利益	千円	210,544	700,152	981,039	1,198,919	1,640,849
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	9,983,820	10,551,104	11,272,404	12,495,797	14,130,839
総資産額	千円	13,738,082	15,356,677	15,756,102	16,787,210	21,237,802
1株当たり純資産額	円	499.90	528.39	564.57	626.01	708.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7.50 (-)	7.50 (-)	8.50 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	10.54	35.06	49.13	60.05	82.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	72.7	68.7	71.5	74.4	66.5
自己資本利益率	%	2.1	6.6	8.7	9.6	11.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	71.2	21.4	17.3	15.0	10.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	105 (7)	100 (7)	98 (6)	101 (6)	96 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

## 2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算1\$ = 305円、205百万円）
38年8月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年2月	製品初出荷
42年10月	屋部工場2号キルン増設完成
43年2月	グアム島へ初輸出
44年1月	専用港（安和港）完成
9月	牧港セメントセンター新設
47年4月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5月	沖縄が本土復帰
51年5月	カイザー社持株を宇部興産株式会社へ譲渡、同社と提携
6月	伊良部セメントセンター新設
9月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年7月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年2月	2号キルンNSP化改造工事完成
8月	石垣セメントセンター新設
56年2月	宮古セメントセンター新設
3月	石炭燃焼設備工事完成
7月	久米島セメントセンター新設
57年8月	与那国セメントセンター新設
59年8月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成3年7月	ユニオンセメント株式会社解散
4年4月	本社社屋完成
5年6月	宮古臨海セメントセンター新設
6年10月	西表セメントセンター新設
7年6月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8年9月	伊平屋セメントセンター新設
9年2月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	ISO9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	ISO14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分を追加取得
15年3月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉栄生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
23年4月	琉球運送(株)（現・連結子会社）連結子会社化
24年9月	琉球興業(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
25年9月	西崎生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
26年12月	(株)ロジテム琉球（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
27年9月	(株)琉球鉱山開発（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社11社、関連会社6社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、土木建築工事の請負、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

#### （セメントおよびセメント関連事業）

##### （1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

㈱昭進汽船、琉球運送㈱、㈱ロジテム琉球は、セメント輸送を行っている。

##### （2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、西崎生コン㈱、㈱南成生コン工業、協栄生コンクリート㈱、共立生コン工業㈱は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

#### （鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および砕石、砕砂を製造・販売している。㈱琉球鉱山開発が石灰石の採掘、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

#### （商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

#### （その他の事業）

##### （1）土木建築工事

㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

##### （2）その他

当社が土質安定剤の製造・販売、白色セメントの仕入・販売及び廃棄物の処理等を行っている。

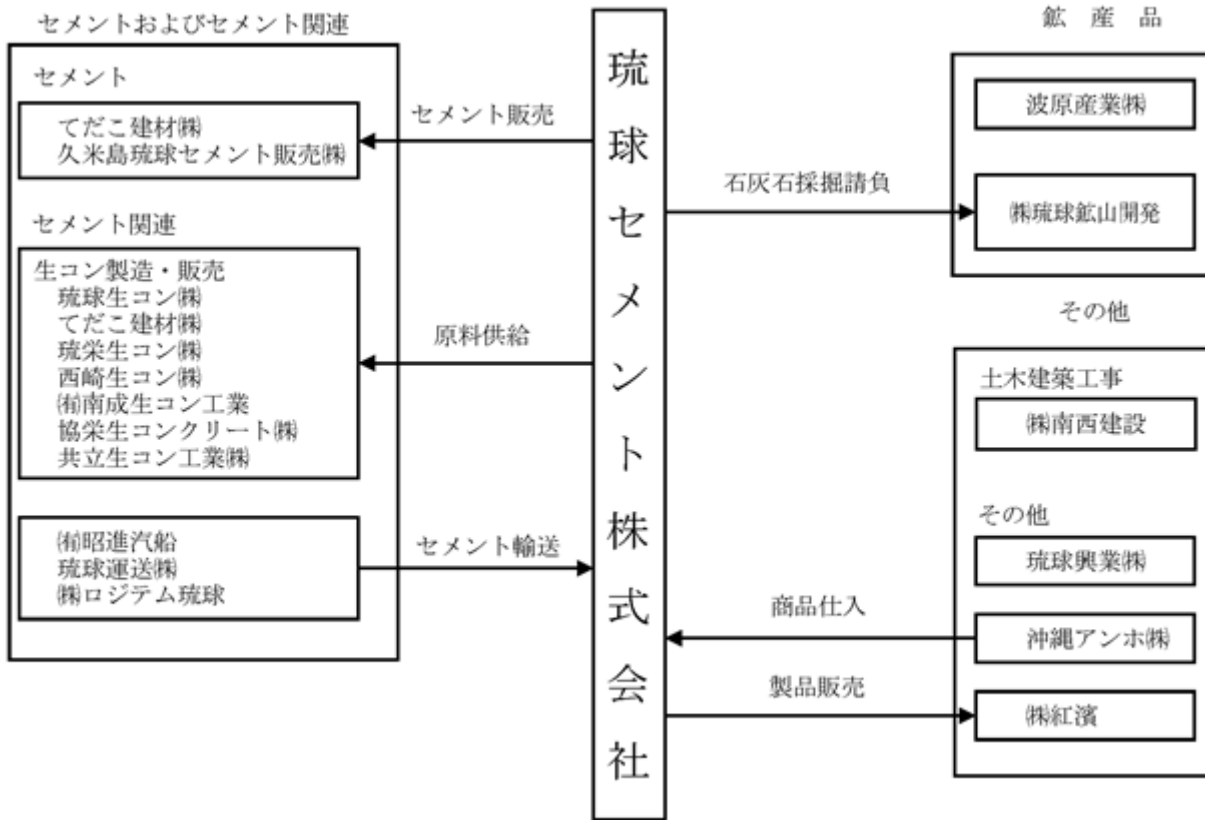
沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている。

㈱紅濱は、食品の仕入・販売を行っている。

琉球興業㈱が不動産の管理を行っている。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



( 連結子会社 )

- 琉球生コン(株)
- (有)昭進汽船
- 琉球興業(株)
- (株)琉球鉱山開発

- 株式会社 だこ建材
- 琉球運送(株)
- 西崎生コン(株)

- 琉球生コン(株)
- 波原産業(株)
- (株)ロジテム琉球

( 非連結子会社 )

- (株)紅濱

( 関連会社 )

- (有)南成生コン工業
- 沖縄アンホ(株)

- (株)南西建設
- 久米島琉球セメント販売(株)

- 協栄生コンクリート(株)
- 共立生コン工業(株)

( 注 ) 印を付した会社は持分法適用会社である。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよびセ メント関連	83.3	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
てだこ建材(株) (注)3	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。土地建物の賃借。 役員の兼任4人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。土地の賃 借。 役員の兼任3人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよびセ メント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任2人
琉球運送(株)	沖縄県名護市	35,000	セメントおよびセ メント関連	71.4	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任3人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任4人
琉球興業(株)	沖縄県浦添市	45,000	その他 (不動産事業)	100.0	資金援助。 役員の兼任4人
西崎生コン(株) (注)2	沖縄県糸満市	36,000	セメントおよびセ メント関連	100.0 (8.3)	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任4人
(株)ロジテム琉球	沖縄県名護市	20,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社の製品の輸送を請け負っ ている。 役員の兼任5人
(株)琉球鉱山開発	沖縄県国頭郡本 部町	40,000	鉱産品	100.0	当社の石灰石山の採掘を請 負っている。 役員の兼任5人
(持分法適用関連会社)					
(有)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよびセ メント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。資金援助。 役員の兼任2人
(株)南西建設	沖縄県宮古島市	94,000	その他 (土木建築工事)	47.9	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3. てだこ建材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,825,957千円
	(2) 経常利益	148,999千円
	(3) 当期純利益	95,288千円
	(4) 純資産額	277,755千円
	(5) 総資産額	1,063,822千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	191 (11)
鉱産品	66 (-)
商事関連	4 (-)
報告セグメント計	261 (11)
その他	10 (3)
全社(共通)	17 (3)
合計	288 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96 (6)	39才7ヵ月	16年9ヵ月	4,960,773

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	59 (-)
鉱産品	6 (-)
商事関連	4 (-)
報告セグメント計	69 (-)
その他	10 (3)
全社(共通)	17 (3)
合計	96 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(琉球セメント株式会社)に琉球セメント労働組合(組合員数75人)が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営方針

当社は、「郷土の資源で郷土をつくる」を経営理念に掲げ、お客様の期待する製品を提供することを通して郷土の発展に貢献し、環境に配慮した循環型社会の形成に寄与する企業を目指すことを経営の基本方針としている。

#### (2) 経営戦略、経営指標等

当社は「中期経営計画」に基づき、全部門において販売・物流コストおよび諸経費の低減に努め、経営基盤の確立強化を図っている。

また、当社は事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重要な経営指標と位置づけ、この向上を目指し、経営効率化に努めていく。

#### (3) 経営環境および対処すべき課題

今後の見通しについては、公共工事は沖縄振興予算が前年度に続いて減少するものの比較的高水準で推移するとみられ、民間工事も貸家・分譲住宅を中心に好調を維持し、引き続き宿泊施設や商業施設などの建設投資が期待できる。一方で、原材料価格の値上がりや燃料費の高騰など生産・物流コストの上昇が見込まれ、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような状況に対処するため、セメント部門では、安定操業の確保と顧客ニーズへの対応を図り、引き続きユーザーの皆様のご理解を得ながら販売価格の適正化についても取り組んでいく。また、屋部工場の臨海型工場としての機能をより強化するため、昨年1月に着工した安和棧橋の工事は、今年9月を目途に竣工する。これにより、製品の安定供給および石炭をはじめとした各種原材料の受入れの効率化を図っていく。

鉱産品部門については、公共工事に当社の鉱物資源である石灰石を安定供給することにより、重要インフラ整備に貢献していく。

商事部門では、沖縄都市モノレール延伸関連工事の受注及び新規取扱商品の発掘に力を入れ、売上の拡大と収益の向上を図る。

資源リサイクル事業・その他の事業では、基地返還跡地から発生する土壌処理などに積極的に取り組むなど、沖縄県の資源循環型社会の形成に貢献していく。また、将来の新たな収益源としての新規事業についても検討していく。

これらの課題の達成により業績の向上を図り、経営基盤の確立強化に努めていく。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 競業について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により再度輸入品が市場へ展開された場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競業会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競業会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、そのような事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

### (2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、当面は東京オリンピックなどの需要増があるものの、公共投資が抑制される事となった場合、減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため、製造過程における廃棄物処理拡大および生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは、石炭を主要な原材料として海外から調達し使用している。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、石炭の価格および為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 災害や産業事故による工場操業の影響について

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小限化するために、定期的な点検を行っている。しかし、生産施設で発生する産業事故、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。当社グループの主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、操業を中断する事象が発生した場合や修復時の費用によって業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 環境問題

当社グループは、環境に影響する重大な事故等による様々なマイナス影響を最小限化するために、環境関連法令に基づき、監視及び定期的な検査点検を行っている。しかし、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高い企業収益や国内設備投資の増加、雇用環境と個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

国内セメント業界においては、東京五輪関連工事などの公共投資と民間設備投資が堅調で、国内需要は前期比0.2%増の4,187万トンとなった。輸出についても、東南アジアを中心に出荷が増加し、前期比2.4%増の1,180万トンとなった。

一方、沖縄県内経済は、建設関連でインフラ整備等の公共工事や、企業の設備投資と貸家・分譲住宅など民間工事ともに高水準で推移した。また、観光関連でも入域観光客数が外国客・国内客ともに増加し958万人となり、連続して過去最高を更新し、個人消費も好調であったことから、総じて拡大の動きが強まった。

その中において県内セメント需要は、公共工事は前期並みであったが、民間工事では、分譲住宅や宿泊施設が引き続き好調で、大型商業施設新設工事もあり、3年振りに100万トン台の前期比13.6%増の104万トンとなった。市況については、横ばいで推移した。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き生産・物流コストの低減に取り組むとともに、売上の拡大と収益の確保に努めた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,473,513千円(前年同期比12.6%増)、営業利益2,712,930千円(同47.3%増)、経常利益2,724,994千円(同42.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,943,416千円(同49.3%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業において、セメントの沖縄県内販売量は、公共工事および民間工事向けともに堅調で、ほぼ全地区で好調な出荷だったことにより、前期比15.1%増の40万トンとなった。また、生産受託品を加えた総販売量は前期比15.0%増の71万トンとなり、販売量は最高水準となった。売上高は8,166,719千円(同15.5%増)、営業利益は1,276,334千円(同26.2%増)となった。

鉱産品事業においては、那覇空港第2滑走路増設工事向け出荷が旺盛だったことにより、販売量は前期比28.8%増の356万トンとなり、売上高は4,256,133千円（同32.3%増）、営業利益が1,110,805千円（同142.4%増）となった。

商事関連事業においては、前期で好調であった重機販売等が減少したことにより、売上高は3,216,018千円（同11.1%減）となり、営業利益は260,364千円（同26.7%減）となった。

その他の事業においては、食品販売は低調であったが、リサイクル事業で建設発生土等の処理量増加により、売上高は834,641千円（同17.2%増）となり、営業利益は65,426千円（同268.4%増）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ788,190千円（28.7%）増加し、当連結会計年度末には3,526,173千円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,693,148千円（前年同期比11.4%減）となった。これは主に税金等調整前当期純利益2,809,604千円によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,978,583千円（同2.8%減）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出3,285,998千円によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,073,625千円（前年同期は378,929千円の使用）となった。これは主に長期借入金の純調達額946,605千円及び短期借入金の純調達額314,871千円によるものである。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	6,850,835	124.9
鉱産品(千円)	4,068,867	103.6
報告セグメント計(千円)	10,919,703	116.0
その他(千円)	32,864	92.3
合計(千円)	10,952,567	115.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	45,473	385.4
鉱産品(千円)	954,268	134.1
商事関連(千円)	3,090,508	83.3
報告セグメント計(千円)	4,090,250	92.3
その他(千円)	699,166	112.4
合計(千円)	4,789,416	94.8

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	8,166,719	115.5
鉱産品(千円)	4,256,133	132.3
商事関連(千円)	3,216,018	88.8
報告セグメント計(千円)	15,638,871	112.4
その他(千円)	834,641	117.2
合計(千円)	16,473,513	112.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社森崎建設工業	1,311,603	8.9	3,096,714	18.8
宇部興産株式会社	3,144,528	21.5	2,896,306	17.5

3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、24,362,656千円（前年同期比24.7%増）となった。流動資産においては、売掛金等の増加により9,501,254千円（同19.9%増）となった。また固定資産については、有形固定資産の取得による増加により14,861,402千円（同27.9%増）となった。

負債については、未払金等の増加により9,219,170千円（同45.4%増）となった。

純資産については、利益剰余金の増加により15,143,485千円（同14.7%増）となった。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や長期借入金による調達により、3,526,173千円（前年同期2,737,982千円）となっている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したが、売上債権の増加等により2,693,148千円（前年同期3,041,629千円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等で2,978,583千円（前年同期2,894,936千円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達や短期借入金による調達等により1,073,625千円（前年同期378,929千円）となった。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は16,473,513千円（前年同期比12.6%増）、売上原価は12,016,924千円（同7.6%増）、営業利益は2,712,930千円（同47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,943,416千円（同49.3%増）となった。前連結会計年度に比べ原材料等のコストアップがあったが、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増加しているのは、製品販売増や工場操業度の改善、リサイクル事業の増加、コスト低減等が主な要因である。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社の事業リスクに原材料の市況変動の影響をあげているが、当社の場合、石炭原料が昨今の市況の高止まりの影響を受けてセメント製造コストの増加を招いている。石炭原料価格の高止まりへの対応としては、一層のコスト削減に取り組むことに加え、セメント販売価格の適正化、設備投資やセメントの生産管理の強化および石炭使用効率化による使用量の低減に取り組んでいる。さらに、資源リサイクル事業の増大により、廃棄物の利用増に取り組んでいく。

## 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものとなっている。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,399,100千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,526,173千円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改修のために、4,114,199千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善および棧橋設備の更新等について、3,966,196千円の投資を行った。

なお、上記金額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれている。

また、その他事業において、土地等を売却したことに伴い、固定資産売却益122,130千円を計上している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
屋部工場他 (名護市他)	セメントおよびセメ ント関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	1,293,187	1,440,748	1,128,234 (3,002)	-	48,882	3,911,052	65 (-)
石垣C.C (石垣市)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	5,258	0	93,641 (3)	-	-	98,900	(-)
宮古C.C (宮古島市)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	95,117	4,005	50,250 (1)	-	173	149,546	(-)
久米島C.C (久米島町)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	-	10,470	(-)
伊平屋C.C (伊平屋村)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	85,096	348	- (-)	-	0	85,445	(-)
本社他 (浦添市他)	全社統括業務	-	260,025	23,049	809,155 (1,013)	-	4,986,680	6,078,910	31 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮  
 勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書している。

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
琉球生コン(株)	本社他 (那覇市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	59,124	114,850	- (-)	-	1,302	175,276	18 (-)
(有)昭進汽船	本社 (那覇市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送船	-	737	- (-)	-	0	737	15 (-)
てだこ建材(株)	本社他 (浦添市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	176,296	16,159	63,200 (1)	-	1,851	257,506	21 (-)
琉栄生コン(株)	本社,名護工場 (名護市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	14,296	54,194	- (-)	-	692	69,183	17 (6)
"	国頭工場 (国頭村)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	25,279	4,882	- (-)	-	2,431	32,593	10 (5)
琉球運送(株)	本社 (名護市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送車	9,079	131	- (-)	467	293	9,971	21 (-)
西崎生コン(株)	本社 (糸満市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	33,955	14,223	171,912 (6)	287	13,486	233,864	10 (-)
琉球興業(株)	本社 (浦添市)	その他	土地	-	-	670,981 (325)	-	-	670,981	- (-)
(株)ロジテム琉球	本社 (名護市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送車	2,219	81,749	- (-)	172	500	84,641	20 (-)
(株)琉球鉱山開発	本社 (本部町)	鉱産品	石灰石採掘設備	15,897	416,871	- (-)	-	1,036	433,805	60 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含ま  
 れていない。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書している。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在の重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりである。

#### (1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
屋部工場	沖縄県 名護市	セメント及び セメント関連 鉱産品	製品、原燃料 入出荷用棧橋	4,772,900	3,633,000	自己資金及び 借入金	平成29.1	平成30.9

#### (2)重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	14	8	82	-	-	665	769	-
所有株式数(単元)	136	4,033	12,461	-	-	3,202	19,832	168,660
所有株式数の割合(%)	0.69	20.34	62.83	-	-	16.15	100	-

(注) 自己株式43,560株は「個人その他」に43単元および「単元未満株式の状況」に560株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	1,978	9.91
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5台場ガーデンシティ ビル	1,930	9.67
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.98
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	980	4.91
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.87
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.50
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市若狭一丁目14番6号	841	4.21
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	625	3.13
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	520	2.60
計	-	10,541	52.82

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社琉球リースは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなった。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社リウコムは、当事業年度末現在では主要株主になっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,789,000	19,789	-
単元未満株式	普通株式 168,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,789	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目2番地2	43,000	-	43,000	0.21
計	-	43,000	-	43,000	0.21

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,620	1,201
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43,560	-	43,560	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めていない。

## 3【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1株当たり9円とする。その結果、当事業年度の配当性向は10.9%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に適う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	179,613	9

## 4【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		西村 聡	昭和22年4月17日生	昭和46年10月 当社 入社 平成6年12月 当社 総務部長 平成8年9月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 専務取締役 平成16年6月 当社 代表取締役社長 平成29年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	50,020
取締役社長 (代表取締役)		中村 秀樹	昭和28年6月9日生	昭和50年4月 当社 入社 平成12年8月 当社 生産部次長 平成15年8月 当社 生産部長 平成16年6月 当社 取締役 生産部長 平成17年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年6月 当社 常務取締役 屋部工場長 平成26年6月 当社 専務取締役 屋部工場長 平成28年6月 当社 専務取締役 平成29年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	46,000
常務取締役	社長特命事項及び事業開発管掌	小西 正宣	昭和37年8月22日生	昭和60年4月 宇部興産(株) 入社 平成19年10月 同社 建設資材カンパニー 広島建材 支店長 平成26年6月 同社 建設資材カンパニー 建材事業部 大阪建材支店長 平成29年6月 荻森興産(株)取締役執行役員 平成30年4月 当社 顧問 平成30年6月 当社 常務取締役	(注) 3	-
常務取締役	屋部工場長	安富 辰也	昭和30年6月24日生	昭和54年4月 当社 入社 平成16年3月 当社 屋部工場 総務部次長 平成17年8月 当社 屋部工場 総務部長代理 平成18年8月 当社 屋部工場 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 総務部長 平成28年6月 当社 取締役 屋部工場長 平成28年8月 (株)口ジテム琉球代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社 常務取締役 屋部工場長(現任)	(注) 3	27,000
取締役	営業部長	喜久里 忍	昭和33年8月5日生	昭和59年4月 当社 入社 平成16年8月 当社 総務部次長 平成17年6月 当社 営業部次長 平成19年8月 当社 営業部長代理 平成26年2月 当社 事業開発部長 平成30年6月 当社 取締役 営業部長(現任)	(注) 3	-
取締役	総務部長	新垣 秀人	昭和42年10月5日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年8月 当社 総務部次長 平成24年7月 当社 総務部長代理 平成26年5月 当社 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 総務部長(現任)	(注) 3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		川上 康	昭和36年8月19日生	平成26年6月 ㈱琉球銀行 取締役 営業統括部長 平成27年6月 同行 取締役 総合企画部長兼 関連事業室長 平成28年6月 同行 常務取締役 平成29年4月 同行 代表取締役 頭取(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		伊波 一也	昭和38年6月5日生	平成25年6月 ㈱沖縄銀行 本店 営業部長 平成27年6月 同行 お客様本部 法人部長 平成29年6月 同行 執行役員 お客様本部 法人部長 平成30年6月 同行 常務取締役(現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		比嘉 尚武	昭和32年5月21日生	昭和57年4月 当社 入社 平成22年8月 当社 営業部次長 平成26年2月 当社 営業部長代理 平成26年8月 当社 営業部長 平成29年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	21,000
監査役		上間 優	昭和31年1月24日生	平成19年6月 大同火災海上保険㈱ 取締役 委嘱 業務部長 平成20年6月 同社 取締役 委嘱 内部監査部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		兼城 賢雄	昭和36年2月7日生	平成23年8月 ㈱沖縄海邦銀行 業務執行役員 証券 国際部長 平成24年10月 同行 業務執行役員 総合企画部長 平成25年6月 同行 取締役 総合企画部長 平成26年6月 同行 取締役 企業支援部長 平成27年6月 同行 取締役 営業統括部長 平成28年6月 同行 常務取締役(現任) 平成30年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
計						164,020

- (注) 1. 取締役 川上 康および伊波 一也は、社外取締役である。  
2. 監査役 上間 優および兼城 賢雄は、社外監査役である。  
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

取締役会については定期的に開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在、取締役8名のうち社外取締役2名の構成となっている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は平成19年度より社外取締役2名を招聘し、意思決定に第三者の視点を加える事により、経営の透明性・客観性を確保できるものと考え、現体制を採用している。これにより経営判断および職務執行の適正化・効率化に努めている。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正化を確保するための体制の整備を定めており、当該方針に従って当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。当該基本方針の内容は次のとおりである。

##### 1．取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

1)内部統制推進委員会は、役職員が守るべき企業倫理・行動規範等をまとめたコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図る。

2)法令上疑義のある行為等について、直接従業員が情報提供できる内部通報制度を設ける。

3)内部監査室はコンプライアンス体制の状況について定期的に監査を行う。

##### 2．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理体制

社内規程および法令に従い、取締役の職務執行に係る情報については、書面または電磁的媒体に記録し、保存・管理する。取締役および監査役は常時これらの文章を閲覧できるものとする。

##### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1)組織横断的なリスクの監視および全社的対応は内部統制推進委員会が行い、リスク管理規程等の整備とその運用を図る。

2)各部署の所管業務に付随するリスク管理は当該部署が行い、定期的リスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告する。

3)内部監査室はリスク管理の状況について定期的に監査を行う。

##### 4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1)社内規程に職務の執行に関する権限の範囲とそれに伴う責任を定め、合理的な役割分担により職務執行の効率性を確保する。

2)取締役の職務執行については各部門の業務執行が効率的に行われるために、会社組織構造を定期的に検証する。

3)職務執行上重要な情報を組織や関係者相互間に効率的に伝達させるため、IT活用その他の方法により迅速確実な情報伝達・管理システムを構築する。

##### 5．当社および子会社からなる企業集団の業務の適正性を確保するための体制

当社内部統制推進委員会は当社グループの内部統制を統括し、当社子会社の内部統制については関係会社管理規程に基づき定められた担当管理部署を通じてその状況を把握し、必要な指導・支援を行う。

#### 1)子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制



当社子会社については、当社の担当管理部署をとおり、子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合する体制を構築するための指導・支援を行う。内部統制推進委員会は当社グループ全体における体制構築を統括する。また、当社の社内通報制度については、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知する。

- 2)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
 当社子会社については、当社の担当管理部署が管理を行い、当社グループ全体としての連携を図る。担当管理部署は子会社から報告を受けた重要事項については、必要に応じて内部統制推進委員会に報告する。
- 3)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
 当社子会社については、各社の規模や業態等に応じ、当社の担当管理部署とのヒヤリング等を通じて、常に情報を集約する。リスクへの対応が必要な場合には、内部統制推進委員会へ報告し必要な対応を行う。また、必要に応じ担当管理部署をとおり、リスク管理体制に関する指導・支援を行う。
- 4)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制  
 当社子会社については、その規模や業態等に応じた職務分掌により職務執行の効率性を確保し、当社派遣役員が子会社取締役会等に出席し、経営上の重要事項についての意思決定を行う。派遣役員および担当管理部署をとおり当社グループ全体の職務執行の整合性の確保と効率的な遂行を図る。
6. 監査役が職務補助使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務補助使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに職務補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
 本社総務部総務課が監査役を補助する。全役員は監査役補助業務の独立性を阻害する不当な行為は一切してはならない。また、監査役を補助する体制に関しては監査役の意見を尊重し、補助業務の実行については専ら監査役の指示に従って行うものとする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制
  - 1)監査役は常務会や取締役会等の重要会議に出席し、報告を求め、意見を述べるができる。
  - 2)監査役は内部統制の実施状況を監査するため、いつでも取締役および従業員に報告を求めることができる。
  - 3)当社グループの取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、監査役に対して迅速に報告すべき旨を義務として定める。
  - 4)また、当該報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築する。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項  
 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う。
9. その他監査の実効性を確保するための体制
  - 1)監査役は、代表取締役社長および会計監査人と定期的または随時に情報の交換を行う。
  - 2)内部監査室長は監査役と連携する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況  
 市民生活の秩序および安全に脅威を与える反社会的な勢力又は団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言する。なお、反社会的勢力へは、総務担当部門が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応する。
  - ・リスク管理体制の整備の状況  
 リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的にはリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査室および監査役監査の組織、人員および手続きについては「企業統治の体制 イ.企業統治の体制の概要」に記載のとおりである。

#### 会計監査の状況

当社は、くもじ監査法人と監査契約を締結し、会計上の問題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、金沢信昭氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名およびその他1名である。なお、当該監査法人の業務執行社員の継続監査年数は7年以内のため記載を省略している。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

##### イ.員数、人的関係、資本的關係等

当社の社外取締役は2名(川上康氏、伊波一也氏)、社外監査役は2名(上間優氏、兼城賢雄氏)であり、下記に説明のとおり、当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はない。

社外取締役川上康氏は、株式会社琉球銀行の代表取締役頭取を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役伊波一也氏は、株式会社沖縄銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役上間優氏は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役社長を務めている。当社と同社との間に人的関係はなく、出資があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役兼城賢雄氏は、株式会社沖縄海邦銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

ロ．企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験・見識および経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っている。選任するにあたり、独立性に関する基準または方針を明文化していないが、社外取締役および社外監査役ともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいております。一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

ハ．内部監査室および内部統制委員会等との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において、内部監査室、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

役員報酬等の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬等	139,099千円
（うち社外取締役に対する報酬等	3,950千円）
監査役に支払った報酬等	20,455千円
（うち社外監査役に対する報酬等	3,900千円）

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限界において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

中間配当の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人による監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,262,963	4,036,069
受取手形及び売掛金	3,398,798	4,295,825
商品及び製品	176,797	161,160
仕掛品	442,832	349,978
原材料及び貯蔵品	454,955	484,690
短期貸付金	12,091	-
繰延税金資産	46,526	70,581
その他	142,537	120,761
貸倒引当金	15,521	17,811
流動資産合計	7,921,979	9,501,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 7,660,634	2 7,645,720
減価償却累計額	5,503,107	5,570,886
建物及び構築物(純額)	2,157,527	2,074,833
機械装置及び運搬具	2 16,227,873	2 16,435,684
減価償却累計額	13,779,222	14,263,731
機械装置及び運搬具(純額)	2,448,651	2,171,952
工具、器具及び備品	640,505	647,789
減価償却累計額	565,476	576,342
工具、器具及び備品(純額)	75,028	71,446
原料地	2 728,397	2 728,397
減価償却累計額	147,365	151,960
原料地(純額)	581,032	576,437
土地	2 2,577,408	2 2,421,408
リース資産	13,182	7,314
減価償却累計額	8,170	6,387
リース資産(純額)	5,011	927
建設仮勘定	1,365,841	4,985,883
有形固定資産合計	9,210,501	12,302,888
<b>無形固定資産</b>		
のれん	37,227	-
リース資産	7,404	5,413
その他	110,404	95,200
無形固定資産合計	155,036	100,613
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,774,915	1 2,036,333
長期貸付金	329,848	-
破産更生債権等	0	190,392
その他	242,933	238,992
貸倒引当金	101,908	7,819
投資その他の資産合計	2,245,788	2,457,899
固定資産合計	11,611,327	14,861,402
資産合計	19,533,306	24,362,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,269,660	1,599,685
短期借入金	2 1,335,128	2 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2 331,907	2 655,034
未払金	693,442	1,466,912
リース債務	6,190	2,800
未払法人税等	331,419	605,041
未払費用	67,378	70,246
賞与引当金	53,578	54,926
役員賞与引当金	31,280	35,280
設備関係支払手形	60,069	205,385
その他	87,686	100,019
流動負債合計	4,267,742	6,445,332
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,464,217	2 2,087,695
リース債務	6,371	3,571
繰延税金負債	138,534	199,102
役員退職慰労引当金	232,699	254,443
退職給付に係る負債	229,506	213,264
資産除去債務	-	14,814
その他	889	947
固定負債合計	2,072,220	2,773,838
負債合計	6,339,962	9,219,170
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	212,998	212,998
利益剰余金	10,998,884	12,762,655
自己株式	12,515	16,103
株主資本合計	12,610,880	14,371,063
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	442,275	617,821
退職給付に係る調整累計額	13,350	9,291
その他の包括利益累計額合計	455,626	627,112
非支配株主持分	126,837	145,310
純資産合計	13,193,344	15,143,485
負債純資産合計	19,533,306	24,362,656

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,617,646	16,473,513
売上原価	11,162,893	12,016,924
売上総利益	3,454,752	4,456,589
販売費及び一般管理費	1 1,613,120	1 1,743,658
営業利益	1,841,631	2,712,930
営業外収益		
受取利息	333	2,175
受取配当金	36,423	39,437
貸倒引当金戻入額	24,887	3,800
持分法による投資利益	-	26,032
その他	51,687	52,445
営業外収益合計	113,332	123,891
営業外費用		
支払利息	24,297	27,753
持分法による投資損失	2,341	-
手形売却損	745	552
為替差損	1,633	22,097
貸倒引当金繰入額	8,699	57,533
その他	7,352	3,891
営業外費用合計	45,069	111,827
経常利益	1,909,893	2,724,994
特別利益		
固定資産売却益	2 5,589	2 122,130
特別利益合計	5,589	122,130
特別損失		
固定資産売却損	-	3 877
固定資産除却損	4 2,562	4 20,687
投資有価証券評価損	-	12,090
関係会社株式売却損	11,388	-
減損損失	-	5 3,864
特別損失合計	13,951	37,520
税金等調整前当期純利益	1,901,531	2,809,604
法人税、住民税及び事業税	573,469	882,089
法人税等調整額	13,676	35,419
法人税等合計	587,146	846,669
当期純利益	1,314,385	1,962,934
非支配株主に帰属する当期純利益	12,947	19,517
親会社株主に帰属する当期純利益	1,301,437	1,943,416

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,314,385	1,962,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,875	175,647
退職給付に係る調整額	54,745	4,059
その他の包括利益合計	251,620	171,588
包括利益	1,566,005	2,134,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,552,967	2,114,903
非支配株主に係る包括利益	13,037	19,619



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,653	9,867,161	12,249	11,479,077
当期変動額					
剰余金の配当			169,713		169,713
連結子会社株式の取得による持分の増減		345			345
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,437		1,301,437
自己株式の取得				265	265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	345	1,131,723	265	1,131,802
当期末残高	1,411,512	212,998	10,998,884	12,515	12,610,880

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	245,490	41,394	204,095	117,448	11,800,622
当期変動額					
剰余金の配当					169,713
連結子会社株式の取得による持分の増減					345
親会社株主に帰属する当期純利益					1,301,437
自己株式の取得					265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,785	54,745	251,530	9,388	260,918
当期変動額合計	196,785	54,745	251,530	9,388	1,392,721
当期末残高	442,275	13,350	455,626	126,837	13,193,344

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,998	10,998,884	12,515	12,610,880
当期変動額					
剰余金の配当			179,646		179,646
親会社株主に帰属する当期純利益			1,943,416		1,943,416
自己株式の取得				3,588	3,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,763,770	3,588	1,760,182
当期末残高	1,411,512	212,998	12,762,655	16,103	14,371,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,275	13,350	455,626	126,837	13,193,344
当期変動額					
剰余金の配当					179,646
親会社株主に帰属する当期純利益					1,943,416
自己株式の取得					3,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,545	4,059	171,486	18,472	189,959
当期変動額合計	175,545	4,059	171,486	18,472	1,950,141
当期末残高	617,821	9,291	627,112	145,310	15,143,485

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,901,531	2,809,604
減価償却費	879,147	909,026
減損損失	-	3,864
持分法による投資損益(は益)	2,341	26,032
投資有価証券売却損益(は益)	11,388	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,090
固定資産除却損	2,562	20,687
有形固定資産売却損益(は益)	5,589	121,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,193	21,744
賞与引当金の増減額(は減少)	2,074	5,348
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,590	22,037
のれん償却額	37,227	37,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,183	56,873
受取利息及び受取配当金	36,757	41,613
支払利息	24,297	27,753
為替差損益(は益)	1,633	22,097
売上債権の増減額(は増加)	589,407	897,026
たな卸資産の増減額(は増加)	103,752	78,755
仕入債務の増減額(は減少)	59,168	330,024
未払消費税等の増減額(は減少)	-	13,245
その他	32,156	49,393
小計	3,634,775	3,289,773
利息及び配当金の受取額	36,955	40,965
利息の支払額	22,420	29,123
法人税等の支払額	607,680	608,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041,629	2,693,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,223	76,052
定期預金の払戻による収入	41,068	69,040
有形固定資産の取得による支出	2,906,349	3,285,998
有形固定資産の売却による収入	6,563	313,076
投資有価証券の取得による支出	3,693	524
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
入会出資金の取得による支出	-	1,000
入会出資金の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	2,670	-
無形固定資産の売却による収入	360	-
貸付金の回収による収入	16,006	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,894,936	2,978,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	604,871	314,871
長期借入れによる収入	590,000	1,742,000
長期借入金の返済による支出	186,899	795,395
リース債務の返済による支出	5,800	6,190
親会社による配当金の支払額	169,493	179,311
非支配株主への配当金の支払額	-	1,146
自己株式の取得による支出	1,865	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,929	1,073,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,236	788,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,970,218	2,737,982
現金及び現金同等物の期末残高	2,737,982	3,526,173

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) てだこ建材(株) 琉栄生コン(株) 西崎生コン(株) 波原産業(株) (有)昭進汽船 琉球運送(株)  
株式会社ロジテム琉球 (株)琉球鉱山開発 琉球興業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(有)南成生コン工業 (株)南西建設

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(沖縄アンホ(株)、協栄生コンクリート(株)、久米島琉球セメント販売(株)、共立生コン工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	22～50年
機械装置及び運搬具	6～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ニ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は254,915千円である。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	162,592千円	186,263千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	968,149千円	(928,996千円)	986,298千円	(873,372千円)
機械装置及び運搬具	1,409,287	(1,395,624)	1,444,596	(1,435,681)
原料地	581,032	(581,032)	576,437	(576,437)
土地	1,297,371	(908,108)	1,297,371	(908,108)
合計	4,255,841	(3,813,761)	4,304,704	(3,793,600)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	1,100,000千円	(1,100,000千円)	1,250,000千円	(1,250,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	173,159	(149,288)	506,294	(448,614)
長期借入金	720,112	(491,966)	1,502,322	(1,236,700)
合計	1,993,271	(1,741,254)	3,258,616	(2,935,314)

上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	165,755千円	9,072千円

4 偶発債務

(1) 連帯債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
沖縄砂利採取事業協同組合	212,817千円	沖縄砂利採取事業協同組合	211,650千円	
(株)琉翔	216,794	(株)琉翔	204,980	
沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000	沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	360,000	
合計	1,149,611	合計	776,631	

沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合に対する保証債務は総額で記載している。

(2) 担保差入手形

沖縄生コンクリート協同組合に対する債務等に引当てるため、下記連結子会社を振出人とする支払手形を同組合に差し入れている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
琉球生コン(株)	197,460千円	琉球生コン(株)	-	千円
てだこ建材(株)	111,900	てだこ建材(株)	-	
西崎生コン(株)	74,610	西崎生コン(株)	-	
合計	383,970	合計	-	

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	150,000	300,000
差引額	3,250,000	3,100,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃諸掛	346,770千円	394,801千円
給料手当	342,891	340,165
賞与引当金繰入額	35,575	35,660
退職給付費用	50,851	11,369
役員退職慰労引当金繰入額	29,125	32,794
役員賞与引当金繰入額	31,680	34,582
貸倒引当金繰入額	1,890	3,140
役員報酬	182,967	184,062

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,589千円	656千円
土地	-	121,473
計	5,589	122,130

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	-千円	682千円
工具、器具及び備品	-	195
計	-	877

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	-千円	8,678千円
機械装置及び運搬具	2,555	11,843
工具、器具及び備品	7	165
計	2,562	20,687



5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県島尻郡久米島町	セメント貯蔵出荷設備	構築物

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行った。  
 当連結会計年度において、需要の減少により収益性が低下したセメント貯蔵・出荷設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,864千円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は主に使用価値によって算定しており、その価値を零としている。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	277,591千円	249,314千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	277,591	249,314
税効果額	80,715	73,667
その他有価証券評価差額金	196,875	175,647
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,937	13,142
組替調整額	58,715	18,937
税効果調整前	77,652	5,794
税効果額	22,907	1,735
退職給付に係る調整額	54,745	4,059
その他の包括利益合計	251,620	171,588

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	39,320	5,620	5,000	39,940
合計	39,320	5,620	5,000	39,940

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,620株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分5,000株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	169,713	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	179,646	利益剰余金	9円	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	39,940	12,458	-	52,398
合計	39,940	12,458	-	52,398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,458株は、単元未満株式の買取りによる増加3,620株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分8,838株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	179,646	9円	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	179,613	利益剰余金	9円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,262,963千円	4,036,069千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	524,981	509,896
現金及び現金同等物	2,737,982	3,526,173

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セメント運搬用車両

無形固定資産

生コンの出荷管理・品質管理システム

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに順ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日である。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理基準に則りリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、上場企業については半期ごとに時価の把握を行っている。また、営業取引先等に対して長期貸付を行っており、半期ごとに担保評価の把握等を行っている。また、長期借入金の一部については、変動金利ではあるが、定期的に金利動向の把握を行っており、また、借入額が少ないため金利変動リスクは軽微である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金及び預金	3,262,963	3,262,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,398,798	3,398,798	-
(3) 短期貸付金	12,091	12,091	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,177,190	1,177,190	-
(5) 長期貸付金	329,848	329,848	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,269,660	1,269,660	-
(2) 短期借入金	1,335,128	1,335,128	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	331,907	337,567	5,660
(4) 長期借入金	1,464,217	1,442,599	21,617

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
(1) 現金及び預金	4,036,069	4,036,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,295,825	4,295,825	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,525,249	1,525,249	-
(4) 破産更生債権等	190,392	190,392	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,599,685	1,599,685	-
(2) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	655,034	657,848	2,814
(4) 長期借入金	2,087,695	2,082,871	4,823

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、半期ごとの見直しのため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	597,724	511,084

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,262,963	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,398,798	-	-	-
長期貸付金	-	62,901	94,500	172,447
合計	6,661,762	62,901	94,500	172,447

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,036,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,295,825	-	-	-
合計	8,331,894	-	-	-

破産更生債権については、償還予定額が見込めないため記載していない。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,335,128	-	-	-	-	-
長期借入金	331,907	318,698	295,930	287,548	212,728	349,313
合計	1,667,035	318,698	295,930	287,548	212,728	349,313

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	655,034	623,096	546,196	471,396	192,978	254,029
合計	2,305,034	623,096	546,196	471,396	192,978	254,029

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177,190	551,235	625,954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,177,190	551,235	625,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,177,190	551,235	625,954

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 597,724千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,525,249	649,980	875,269
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,525,249	649,980	875,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,525,249	649,980	875,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について12,090千円減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	736,618千円	689,637千円
勤務費用	38,394	37,596
利息費用	516	1,724
数理計算上の差異の発生額	15,061	8,133
退職給付の支払額	70,829	34,658
退職給付債務の期末残高	689,637	686,165

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	554,310千円	520,993千円
期待運用収益	5,543	5,209
数理計算上の差異の発生額	3,875	5,009
事業主からの拠出額	28,094	28,819
退職給付の支払額	70,829	34,658
年金資産の期末残高	520,993	525,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	689,637千円	686,165千円
年金資産	520,993	525,373
	168,643	160,791
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,643	160,791
退職給付に係る負債	168,643	160,791
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,643	160,791

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	38,394千円	37,596千円
利息費用	516	1,724
期待運用収益	5,543	5,209
数理計算上の差異の費用処理額	58,715	18,937
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	92,082	15,173



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	77,652	5,794
合計	77,652	5,794

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	18,937	13,142
合計	18,937	13,142

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74,261千円	60,863千円
退職給付費用	1,806	3,518
退職給付の支払額	11,976	8,974
制度への拠出額	3,228	2,934
退職給付に係る負債の期末残高	60,863	52,472

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	92,624千円	83,646千円
年金資産	31,760	31,174
	60,863	52,472
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,863	52,472
退職給付に係る負債	60,863	52,472
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,863	52,472

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,806千円 当連結会計年度3,518千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 )																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,091千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,788</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">99,002</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,789</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,263</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,526</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">301,368千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,952</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">67,020</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,591</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,707</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">625,073</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">565,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,212</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">182,786</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">197,746</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">138,534</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,091千円	たな卸資産評価損	46,266	賞与引当金	15,788	役員賞与引当金	9,196	その他	19,659	繰延税金資産小計	99,002	評価性引当額	49,212	繰延税金資産合計	49,789	繰延税金負債		その他	3,263	繰延税金負債合計	3,263	繰延税金資産の純額	46,526	繰延税金資産		貸倒引当金	301,368千円	役員退職慰労引当金	67,952	退職給付に係る負債	67,020	減価償却費	27,591	投資有価証券評価損	72,707	繰越欠損金	36,901	その他	51,532	繰延税金資産小計	625,073	評価性引当額	565,861	繰延税金資産合計	59,212	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	182,786	その他	14,960	繰延税金負債合計	197,746	繰延税金負債の純額	138,534	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,182千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,693</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,122</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,337</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">95,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,581</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">70,581</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318,961千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,552</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">62,486</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,110</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,772</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">648,999</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">577,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,855</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">256,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">270,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">199,102</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	18,182千円	たな卸資産評価損	21,693	賞与引当金	16,122	役員賞与引当金	10,337	その他	29,042	繰延税金資産小計	95,377	評価性引当額	24,796	繰延税金資産合計	70,581	繰延税金負債		その他	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	70,581	繰延税金資産		貸倒引当金	318,961千円	役員退職慰労引当金	74,552	退職給付に係る負債	62,486	減価償却費	43,110	投資有価証券評価損	73,772	繰越欠損金	18,279	その他	57,836	繰延税金資産小計	648,999	評価性引当額	577,144	繰延税金資産合計	71,855	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	256,453	その他	14,503	繰延税金負債合計	270,957	繰延税金負債の純額	199,102
繰延税金資産																																																																																																																					
未払事業税	8,091千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	46,266																																																																																																																				
賞与引当金	15,788																																																																																																																				
役員賞与引当金	9,196																																																																																																																				
その他	19,659																																																																																																																				
繰延税金資産小計	99,002																																																																																																																				
評価性引当額	49,212																																																																																																																				
繰延税金資産合計	49,789																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他	3,263																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,263																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	46,526																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金	301,368千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	67,952																																																																																																																				
退職給付に係る負債	67,020																																																																																																																				
減価償却費	27,591																																																																																																																				
投資有価証券評価損	72,707																																																																																																																				
繰越欠損金	36,901																																																																																																																				
その他	51,532																																																																																																																				
繰延税金資産小計	625,073																																																																																																																				
評価性引当額	565,861																																																																																																																				
繰延税金資産合計	59,212																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	182,786																																																																																																																				
その他	14,960																																																																																																																				
繰延税金負債合計	197,746																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	138,534																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
未払事業税	18,182千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	21,693																																																																																																																				
賞与引当金	16,122																																																																																																																				
役員賞与引当金	10,337																																																																																																																				
その他	29,042																																																																																																																				
繰延税金資産小計	95,377																																																																																																																				
評価性引当額	24,796																																																																																																																				
繰延税金資産合計	70,581																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他	-																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	70,581																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金	318,961千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	74,552																																																																																																																				
退職給付に係る負債	62,486																																																																																																																				
減価償却費	43,110																																																																																																																				
投資有価証券評価損	73,772																																																																																																																				
繰越欠損金	18,279																																																																																																																				
その他	57,836																																																																																																																				
繰延税金資産小計	648,999																																																																																																																				
評価性引当額	577,144																																																																																																																				
繰延税金資産合計	71,855																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	256,453																																																																																																																				
その他	14,503																																																																																																																				
繰延税金負債合計	270,957																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	199,102																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	29.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	評価性引当額	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	29.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	評価性引当額	1.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																												
法定実効税率 (調整)	29.5%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																				
評価性引当額	1.8																																																																																																																				
その他	0.9																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	29.3%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																				
評価性引当額	1.4																																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																																																				

(企業結合等関係)  
 該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの借用している入出荷用港の土地賃貸借契約に伴う原状回復費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用につきましては使用見込期間を2年と見積もり、資産除去債務の金額を計算している。

なお、撤去費用見積額の14,814千円を資産除去債務として計上している。

資産除去債務のうち連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンターおよび生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もない。従って資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	839,230	839,230
期中増減額	-	156,000
期末残高	839,230	683,230
期末時価	1,859,288	684,455

(注) 1. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は土地の売却による減少(156,000千円)である。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び砕石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,069,660	3,214,700	3,621,253	13,905,614	712,031	14,617,646	-	14,617,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	503,939	591,607	1,095,546	2,486	1,098,032	1,098,032	-
計	7,069,660	3,718,639	4,212,860	15,001,160	714,518	15,715,679	1,098,032	14,617,646
セグメント利益	1,010,565	458,103	355,206	1,823,876	17,755	1,841,631	-	1,841,631
セグメント資産	11,692,755	2,511,373	681,878	14,886,007	780,096	15,666,103	3,867,203	19,533,306
その他の項目								
減価償却費	488,071	347,088	2,054	837,214	2,516	839,730	39,416	879,147

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,166,719	4,256,133	3,216,018	15,638,871	834,641	16,473,513	-	16,473,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	607,629	255,510	863,139	5,439	868,579	868,579	-
計	8,166,719	4,863,762	3,471,529	16,502,011	840,081	17,342,093	868,579	16,473,513
セグメント利益	1,276,334	1,110,805	260,364	2,647,503	65,426	2,712,930	-	2,712,930
セグメント資産	15,490,302	2,713,370	653,097	18,856,770	1,078,603	19,935,374	4,427,282	24,362,656
その他の項目 減価償却費	502,860	380,408	2,045	885,314	2,252	887,567	21,459	909,026

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	7,069,660	3,214,700	3,621,253	712,031	14,617,646

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	3,144,528	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	8,166,719	4,256,133	3,216,018	834,641	16,473,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社森崎建設工業	3,096,714	鉱産品
宇部興産株式会社	2,896,306	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,864	-	-	-	-	3,864

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	37,227	-	-	-	-	37,227

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	654.61円	751.85円
1株当たり当期純利益	65.19円	97.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,193,344	15,143,485
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	126,837	145,310
（うち、非支配株主持分）（千円）	(126,837)	(145,310)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,066,506	14,998,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	19,960,720	19,948,262

（注）3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,301,437	1,943,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	1,301,437	1,943,416
期中平均株式数（株）	19,963,105	19,949,627

（重要な後発事象）

該当事項は無い。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,335,128	1,650,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	331,907	655,034	0.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,190	2,800	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,464,217	2,087,695	0.46	平成31年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,371	3,571	-	-
合計	3,143,815	4,399,100	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	623,096	546,196	471,396	192,978
リース債務	1,468	1,096	1,005	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,201,981	2,535,981
受取手形	2 1,745,244	2 2,208,946
売掛金	2 1,292,165	2 1,467,829
商品及び製品	170,114	154,916
仕掛品	442,832	349,978
原材料及び貯蔵品	399,324	420,946
前払費用	18,156	21,033
繰延税金資産	49,948	69,810
短期貸付金	2 12,091	-
その他	2 7,515	2 14,089
貸倒引当金	13,850	15,000
流動資産合計	6,325,524	7,228,533
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,752,410	1 2,719,728
減価償却累計額	2,108,650	2,130,374
建物(純額)	643,760	589,353
構築物	1 4,382,122	1 4,290,503
減価償却累計額	3,111,291	3,141,171
構築物(純額)	1,270,830	1,149,331
機械及び装置	1 12,619,486	1 12,814,601
減価償却累計額	11,213,234	11,370,806
機械及び装置(純額)	1,406,251	1,443,794
車両運搬具	110,514	114,544
減価償却累計額	98,352	90,187
車両運搬具(純額)	12,161	24,356
工具、器具及び備品	579,838	583,185
減価償却累計額	511,145	520,803
工具、器具及び備品(純額)	68,692	62,382
原料地	1 728,397	1 728,397
減価償却累計額	147,365	151,960
原料地(純額)	581,032	576,437
土地	1 1,671,315	1 1,515,315
建設仮勘定	1,306,706	4,973,353
有形固定資産合計	6,960,751	10,334,325
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	78,933	78,933
ソフトウェア	20,426	8,470
無形固定資産合計	99,359	87,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,595,366	1,832,256
関係会社株式	665,997	665,997
出資金	9,024	9,024
長期貸付金	329,848	-
破産更生債権等	2 710,000	2 900,392
長期前払費用	21,121	16,210
入会金	130,199	130,199
その他	40,975	40,629
貸倒引当金	100,958	7,169
投資その他の資産合計	3,401,574	3,587,540
固定資産合計	10,461,685	14,009,269
資産合計	16,787,210	21,237,802
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	722,909	734,177
買掛金	208,253	261,491
短期借入金	1 1,200,000	1 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 149,288	1 448,614
未払金	2 515,321	2 1,417,036
未払費用	29,118	28,154
未払法人税等	283,355	501,683
前受金	7,410	9,333
預り金	11,892	15,020
賞与引当金	45,861	46,175
役員賞与引当金	31,280	35,280
設備関係支払手形	60,069	205,385
その他	-	291
流動負債合計	3,264,760	5,252,643
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 491,966	1 1,236,700
退職給付引当金	187,580	173,934
繰延税金負債	118,477	181,083
役員退職慰労引当金	228,629	247,788
資産除去債務	-	14,814
固定負債合計	1,026,652	1,854,320
負債合計	4,291,413	7,106,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510,000	8,310,000
繰越利益剰余金	2,583,441	3,244,645
利益剰余金合計	10,446,320	11,907,523
自己株式	12,515	13,717
株主資本合計	12,057,971	13,517,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,826	612,866
評価・換算差額等合計	437,826	612,866
純資産合計	12,495,797	14,130,839
負債純資産合計	16,787,210	21,237,802

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 4,331,103	1 4,436,110
製品売上高	1 8,548,630	1 9,546,976
売上高合計	12,879,734	13,983,086
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	148,107	71,782
仕掛品期首棚卸高	5,362	-
製品期首たな卸高	100,455	98,331
当期商品仕入高	4,683,501	4,299,741
当期製品製造原価	1 4,318,682	1 5,000,305
積送運賃諸掛	906,378	1,024,103
合計	10,162,487	10,494,264
他勘定振替高	744	253
商品期末たな卸高	71,782	68,088
仕掛品期末たな卸高	-	-
製品期末たな卸高	98,331	86,827
売上原価合計	9,991,628	10,339,094
売上総利益	2,888,105	3,643,992
販売費及び一般管理費	2, 3 1,277,251	2, 3 1,369,506
営業利益	1,610,853	2,274,485
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,197	2,141
受取配当金	40,164	52,213
貸倒引当金戻入額	23,862	2,850
不動産賃貸料	1 14,847	1 16,013
雑収入	25,599	20,998
営業外収益合計	106,671	94,216
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,006	22,440
手形売却損	475	431
貸倒引当金繰入額	7,749	56,883
為替差損	1,633	22,097
雑損失	1,297	3,169
営業外費用合計	27,161	105,021
経常利益	1,690,363	2,263,680
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 301	4 121,658
特別利益合計	301	121,658
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	3,000	-
減損損失	-	3,864
固定資産売却損	-	5 682
固定資産除却損	-	6 20,382
投資有価証券評価損	-	12,090
特別損失合計	3,000	37,020
税引前当期純利益	1,687,665	2,348,318
法人税、住民税及び事業税	491,398	738,142
法人税等調整額	2,653	30,673
法人税等合計	488,745	707,468
当期純利益	1,198,919	1,640,849

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,910,000	2,154,235	9,417,114	10,649	11,030,630
当期変動額								
別途積立金の積立				600,000	600,000	-		-
剰余金の配当					169,713	169,713		169,713
当期純利益					1,198,919	1,198,919		1,198,919
自己株式の取得							1,865	1,865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	600,000	429,205	1,029,205	1,865	1,027,340
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	7,510,000	2,583,441	10,446,320	12,515	12,057,971

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	241,773	11,272,404
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		169,713
当期純利益		1,198,919
自己株式の取得		1,865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	196,052	196,052
当期変動額合計	196,052	1,223,392
当期末残高	437,826	12,495,797

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	7,510,000	2,583,441	10,446,320	12,515	12,057,971
当期変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-
剰余金の配当					179,646	179,646		179,646
当期純利益					1,640,849	1,640,849		1,640,849
自己株式の取得							1,201	1,201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	800,000	661,203	1,461,203	1,201	1,460,001
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	8,310,000	3,244,645	11,907,523	13,717	13,517,972

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	437,826	12,495,797
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		179,646
当期純利益		1,640,849
自己株式の取得		1,201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	175,040	175,040
当期変動額合計	175,040	1,635,042
当期末残高	612,866	14,130,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・販売用不動産

個別法による原価法

商品・その他

先入先出法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

原料地については生産高比例法

本社資産については定率法

(平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～35年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,064,658千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。



(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することにしてている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	327,021千円	294,529千円
構築物	601,974	578,842
機械及び装置	1,395,624	1,435,681
原料地	581,032	576,437
土地	908,108	908,108
計	3,813,761	3,793,600

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	149,288	448,614
長期借入金	491,966	1,236,700
計	1,741,254	2,935,314

その他次のものが、子会社の借入金(前事業年度57,600千円、当事業年度81,788千円)の担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	6,713千円	-千円
土地	154,151	154,151
計	160,864	154,151

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	422,122千円	668,958千円
売掛金	497,061	187,240
短期貸付金	2,875	-
その他流動資産	1,599	6,598
破産更生債権等	710,000	710,000
未払金	2,781	4,213

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
てだこ建材(株)	64,930千円	44,890千円
琉栄生コン(株)	300,000	300,000
西崎生コン(株)	120,000	-
(株)ロジテム琉球	194,472	166,104
(株)琉球鉱山開発	356,266	315,934
計	1,035,668	826,928

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	150,000	300,000
差引額	3,250,000	3,100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	2,243,240千円	2,184,729千円
関係会社からの委託作業等の売上原価	1,705,254	1,743,788
関係会社からの土地賃貸料	6,980	5,380
関係会社からの建物賃貸料	1,296	555

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	744千円	253千円

3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
契約輸送費	443,449千円	506,451千円
退職給付費用	49,006	9,047
給料手当	245,453	238,453
賞与引当金繰入額	25,533	22,816
役員賞与引当金繰入額	31,280	35,280
役員退職慰労引当金繰入額	27,885	30,559
役員報酬	111,687	106,682
減価償却費	28,838	26,760
福利厚生費	64,749	62,310
雑費	63,345	67,469

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	301千円	185千円
土地	-	121,473
計	301	121,658

5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	682千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	8,558千円
機械装置及び運搬具	-	11,658
工具、器具及び備品	-	165
計	-	20,382

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式601,430千円、関連会社株式64,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式601,430千円、関連会社株式64,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 )																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,483千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,196</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">40,055</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,728</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">96,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,266</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,948</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">296,363千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,759</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,773</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,542</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,014</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">523,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">461,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,094</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180,572</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">180,572</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">118,477</td></tr> </table>	賞与引当金	13,483千円	役員賞与引当金	9,196	販売用不動産評価損	40,055	未払事業税	8,091	貸倒引当金	4,659	その他	20,728	<hr/>		繰延税金資産小計	96,214	評価性引当額	46,266	<hr/>		繰延税金資産合計	49,948	貸倒引当金	296,363千円	役員退職慰労引当金	66,759	退職給付引当金	54,773	減価償却費	24,542	投資有価証券評価損	61,282	その他	20,014	<hr/>		繰延税金資産小計	523,736	評価性引当額	461,641	<hr/>		繰延税金資産合計	62,094	その他有価証券評価差額金	180,572	<hr/>		繰延税金負債合計	180,572	<hr/>		繰延税金負債の純額	118,477	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,529千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,337</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,525</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,182</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,535</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">91,504</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,810</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">314,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,601</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,055</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,035</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,367</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">566,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">493,163</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,905</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,988</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">253,988</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">181,083</td></tr> </table>	賞与引当金	13,529千円	役員賞与引当金	10,337	販売用不動産評価損	15,525	未払事業税	18,182	貸倒引当金	4,395	その他	29,535	<hr/>		繰延税金資産小計	91,504	評価性引当額	21,693	<hr/>		繰延税金資産合計	69,810	貸倒引当金	314,045千円	役員退職慰労引当金	72,601	退職給付引当金	50,962	減価償却費	40,055	投資有価証券評価損	65,035	その他	23,367	<hr/>		繰延税金資産小計	566,068	評価性引当額	493,163	<hr/>		繰延税金資産合計	72,905	その他有価証券評価差額金	253,988	<hr/>		繰延税金負債合計	253,988	<hr/>		繰延税金負債の純額	181,083
賞与引当金	13,483千円																																																																																																												
役員賞与引当金	9,196																																																																																																												
販売用不動産評価損	40,055																																																																																																												
未払事業税	8,091																																																																																																												
貸倒引当金	4,659																																																																																																												
その他	20,728																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	96,214																																																																																																												
評価性引当額	46,266																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	49,948																																																																																																												
貸倒引当金	296,363千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	66,759																																																																																																												
退職給付引当金	54,773																																																																																																												
減価償却費	24,542																																																																																																												
投資有価証券評価損	61,282																																																																																																												
その他	20,014																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	523,736																																																																																																												
評価性引当額	461,641																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	62,094																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	180,572																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	180,572																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	118,477																																																																																																												
賞与引当金	13,529千円																																																																																																												
役員賞与引当金	10,337																																																																																																												
販売用不動産評価損	15,525																																																																																																												
未払事業税	18,182																																																																																																												
貸倒引当金	4,395																																																																																																												
その他	29,535																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	91,504																																																																																																												
評価性引当額	21,693																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	69,810																																																																																																												
貸倒引当金	314,045千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	72,601																																																																																																												
退職給付引当金	50,962																																																																																																												
減価償却費	40,055																																																																																																												
投資有価証券評価損	65,035																																																																																																												
その他	23,367																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	566,068																																																																																																												
評価性引当額	493,163																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	72,905																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	253,988																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	253,988																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	181,083																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.0</td></tr> </table>	法定実効税率	29.5%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.3	評価性引当額	0.2	税率変更による繰延税金資産の影響額	-	その他	1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> </table>	法定実効税率	29.3%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	0.2	評価性引当額	0.2	税率変更による繰延税金資産の影響額	-	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																				
法定実効税率	29.5%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																												
住民税均等割額	0.3																																																																																																												
評価性引当額	0.2																																																																																																												
税率変更による繰延税金資産の影響額	-																																																																																																												
その他	1.3																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0																																																																																																												
法定実効税率	29.3%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																												
住民税均等割額	0.2																																																																																																												
評価性引当額	0.2																																																																																																												
税率変更による繰延税金資産の影響額	-																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																																												

(企業結合等関係)  
該当事項はない。

(重要な後発事象)  
該当事項は無い。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		沖縄電力(株)	173,250	530,145
(株)沖縄銀行	103,353	464,054		
(株)琉球銀行	223,640	361,402		
沖縄セルラー電話(株)	30,000	117,450		
大栄空輸(株)	2,400	66,230		
大同火災海上保険(株)	15,000	52,300		
(株)オーエスジー	150,000	45,750		
ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000		
リウコン(株)	52,000	30,000		
ムーンホテルズアンドリゾート(株)	600	30,000		
(株)安藤・間	29,939	23,981		
その他30銘柄	86,801	70,942		
計		867,783	1,832,256	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,752,410	1,300	33,982	2,719,728	2,130,374	48,152	589,353
構築物	4,382,122	28,904	120,523 (3,864)	4,290,503	3,141,171	110,086	1,149,331
機械及び装置	12,619,486	368,583	173,468	12,814,601	11,370,806	319,382	1,443,794
車両運搬具	110,514	20,596	16,567	114,544	90,187	8,401	24,356
工具、器具及び備品	579,838	14,662	11,316	583,185	520,803	20,807	62,382
原料地	728,397	-	-	728,397	151,960	4,594	576,437
土地	1,671,315	-	156,000	1,515,315	-	-	1,515,315
建設仮勘定	1,306,706	3,945,646	278,999	4,973,353	-	-	4,973,353
有形固定資産計	24,150,792	4,379,694	790,857	27,739,629	17,405,303	511,424	10,334,325
無形固定資産							
鉱業権	78,933	-	-	78,933	-	-	78,933
ソフトウェア	117,489	-	2,899	114,590	106,119	11,956	8,470
無形固定資産計	193,523	-	-	193,523	106,119	11,956	87,403
長期前払費用	31,880	13,450	7,758	37,572	21,362	10,603	16,210

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
 2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	シップローダー 2 基	174,000千円
機械及び装置	増加額	キルン 3 支点タイヤ	119,313千円
建設仮勘定	増加額	栈橋更新工事	3,574,474千円
土地	減少額	石垣市字真栄里上原 3 筆	156,000千円

3. 当期償却額533,981千円は、製造費用330,250千円、積送運賃諸掛176,970千円、販売費及び一般管理費26,760千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,808	15,000	-	107,639	22,169
賞与引当金	45,861	46,175	45,861	-	46,175
役員賞与引当金	31,280	35,280	31,280	-	35,280
役員退職慰労引当金	228,629	30,209	11,050	-	247,788

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額107,639千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
買取手数料	無料
公告掲載方法	沖縄タイムスおよび琉球新報に記載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。

### (注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月19日沖縄総合事務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

（第59期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月18日沖縄総合事務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

### くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

### くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。